

経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 藤岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)
-	63.40	32.67	86.96	2,090

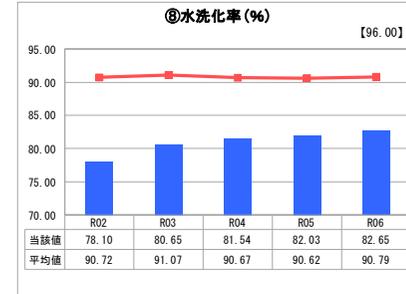
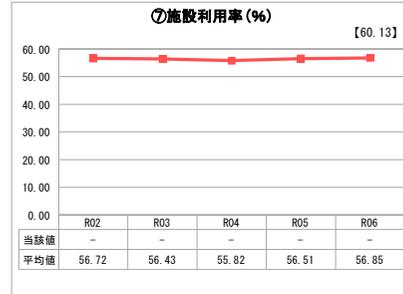
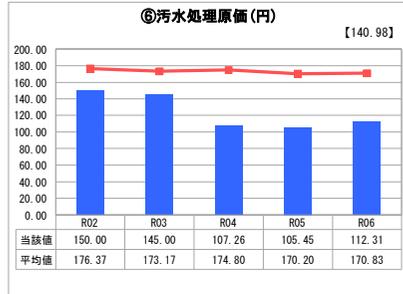
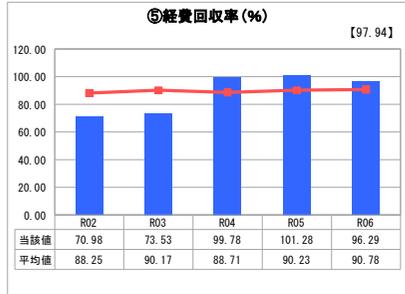
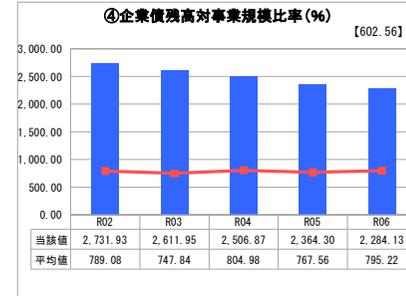
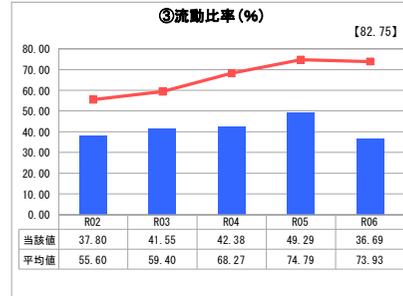
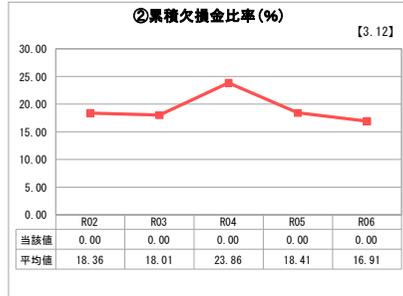
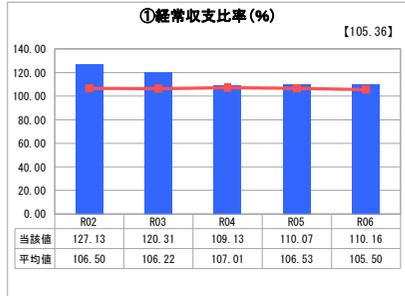
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,551	180.29	341.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,009	4.75	4,212.42

グラフ凡例

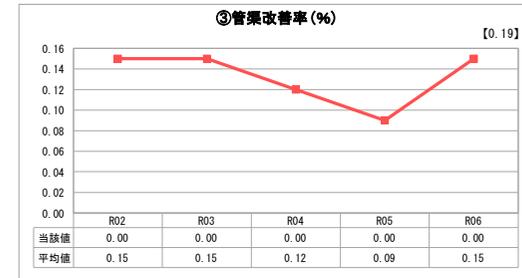
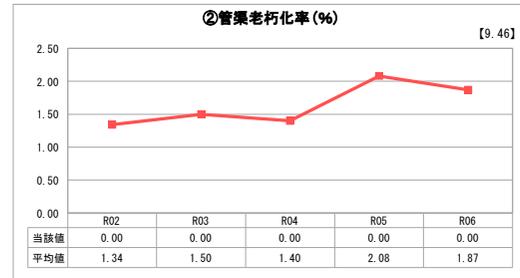
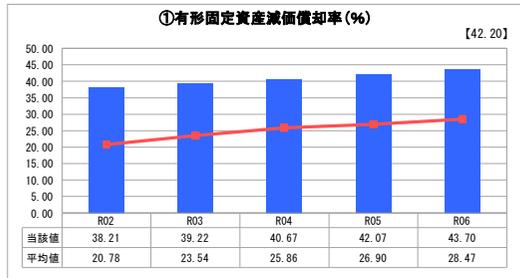
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、事業開始から40年ほど経過したが、現在も⑧水洗化率の向上に向けて整備を進めている。供用区域の拡大や新規接続の増加が見られる一方、人口減少や空家の増加により使用料収入は伸び悩んでいる。

①経常収支比率は、一般会計からの繰入によって100%が維持できている状況である。

③流動比率は、公営企業会計移行時の現金預金額が少なく、企業償還は、一般会計繰出金収入に依存している部分が多いことから低くなっており、改善を図っていく必要があると思慮する。

④企業債残高については、指標では対事業費比となっており、建設事業の多寡により年度によって多少の差異は認められるものの、実額は減少を続けている。

⑤経費回収率については、令和4年度に繰入金の充当先を見直したことにより、令和6年度決算においても経費回収率がほぼ100%となっている。

⑥汚水処理原価については、本市が処理場を持たず、県の処理場に汚水処理を委託しているため低くなっている。

⑦施設利用率は処理場を持たないため計上していない。

このようなことから、本市の公共下水道事業の経営は、③流動比率や④企業債残高対事業規模比率等に課題はあるものの、現段階では概ね健全であると判断している。

2. 老朽化の状況について

本市においては、管渠の耐用年数50年に達していないため、②管渠老朽化率③管渠改善率は0%である。しかし、施設の老朽化は進行しており、①有形固定資産減価償却率は高い。

今後は、更新需要の増加が見込まれることから、計画的な更新投資の実施と財源確保に向けた事業運営が必要である。

全体総括

本市の公共下水道事業は、依然整備を進める段階にあり、人口の自然減少が見込まれる中でも、新規接続による使用料収入の増加が期待される。

一方、企業債残高の減少に伴い、企業償還に係る基準外繰入は減少すると考えられる。

今後は接続率の向上による使用料収入の拡大を図る必要がある。

また、公営企業会計に移行し5年が経過しており、今後は老朽化対策を見据えつつ、経営分析を強化し、適正な使用料設定と効率的な経営により、安定した経営基盤の構築が求められる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。